

旭川市住宅改修補助金（性能維持・向上工事）交付要綱

第1章 総則

（趣旨）

第1条 この要綱は、市民が安心して住み続けられる住まいづくりと良質な住宅ストックの形成を促進するため、既存住宅の性能維持・向上のための改修を行う者に対し、予算の範囲内で補助金を交付することについて必要な事項を定めるものである。

（用語の定義）

第2条 この要綱において用いる用語の意義は、次の各号による。

- （1） 申請者 補助金を申請した個人をいう。
- （2） 交付予定者 申請者のうち、補助金の交付の決定に係る審査を待つ者又は審査中である者をいう。
- （3） 交付決定者 申請者のうち、補助金の交付の決定を受けた者をいう。
- （4） 承継人 次のいずれかに該当する者であって、申請者が死亡等のやむを得ない事情により補助金に係る手続を続行できなくなった場合に、その手続を承継する者をいう。ただし、第4条各号に該当する者を除く。
 - ア 工事を行う住宅の居住者
 - イ 工事を行う住宅の所有者
 - ウ ア又はイに該当しない者で、申請者の3親等以内の親族
- （5） 住宅 申請日時点で1以上の世帯の住民登録がある家屋をいう。ただし、有料老人ホーム、サービス付き高齢者向け住宅、公営住宅その他これらに類するものを除く。
- （6） 一戸建形式 住戸の別がない又は住戸の別があるが全ての住戸に内部で往来可能な形式をいう。
- （7） 共同建形式 一戸建形式以外の形式をいう。
- （8） 併設店舗等 居住以外の用途に供する部分がある住宅の、居住以外の用途に供する部分をいう。
- （9） 対象工事費 補助金を申請する工事に係る費用のうち、補助金の対象となる部分をいう。
- （10） 附帯工事 補助金の対象となる工事と同時にを行う工事であって、施工又は品質確保のために必要不可欠である工事をいう。
- （11） 旭川市住宅リフォーム補助金 旭川市住宅改修補助金（省エネルギー化工事）及び別に定める旭川市住宅改修補助金（性能維持・向上工事）、旭川市やさしさ住宅補助金、旭川市やさしさ住宅補助金（マンション共用部分）、旭川市住宅雪対策補助金をいう。

- (12) 旭川市住宅改修補助金 旭川市住宅改修補助金（性能維持・向上工事）（以下「補助金」という。）及び別に定める旭川市住宅改修補助金（省エネルギー化工事）をいう。
- (13) 建築確認 建築基準法（昭和25年法律第201号。）第6条の確認をいう。
- (14) 契約書等 工事請負契約書，発注書，請書その他これらに類するものをいう。

第2章 補助対象

(対象者)

第3条 補助金において対象とする者は、次の各号に掲げる条件を全て満たす個人とする。

- (1) 補助金の対象とする住宅（第6条各号により定める。以下同じ。）に居住していること。
- (2) 補助金の対象とする住宅及び土地を全て所有していない場合にあっては、補助金の申請及び工事の実施について所有者の承諾を得ていること。
- (3) 補助金の対象とする工事（第5条各項により定める。以下同じ。）の工事請負契約を締結する者であること。

(欠格要件)

第4条 次の各号のいずれかに該当する者は、前条の規定にかかわらず、補助金の交付対象とする者から除外する。

- (1) 市税を滞納している者
- (2) 旭川市暴力団排除条例第2条第1項第2号に規定する暴力団員である者
- (3) 虚偽の申請その他本補助金の手続において不正を行った者
- (4) その他法令又は公序良俗に反する行為に利用するおそれがあるなど、補助金を交付することが適当でないと市長が判断した者

(対象工事)

第5条 補助金の対象とする工事は、別表に掲げる工事及びその附帯工事とする。

- 2 補助金の対象とする工事は、補助金の交付の決定を受けた後に、市内に本店、支店、事務所、営業所等を置く事業者と工事請負契約を締結する工事に限る。ただし、住宅の新築工事を行った事業者にあつてはこの限りでない。
- 3 補助金の対象とする工事は、対象工事費が30万円以上の工事に限る。
- 4 工事を行う住宅に併設店舗等がある場合は、専ら併設店舗等のための工事については対象としない。

(対象住宅)

第6条 補助金の対象とする住宅又は住宅の部分は、次の各号に掲げるものとする。

- (1) 別表の工事種別1又は2に掲げる工事を行う場合にあっては、次に掲げるいずれかに該当する住宅であつて、申請日時点で新築後10年を経過しているもの
 - ア 併設店舗等がない一戸建形式の住宅
 - イ 併設店舗等がある一戸建形式の住宅のうち、併設店舗等の床面積の合計が全体の床面積の2分の1以下である住宅

- (2) 別表の工事種別3又は4に掲げる工事を行う場合にあっては、次に掲げるいずれかに該当する住宅又は住宅の部分であって、申請日時点で新築後10年を経過しているもの
- ア 併設店舗等がない一戸建住宅
 - イ 併設店舗等がある一戸建住宅の、居住の用に供する部分
 - ウ 共同建形式の住宅の各住戸内部
- (3) 別表の工事種別5に掲げる工事を行う場合にあっては、工事の内容及び施工方法を総合的に判断し、各申請毎に決定する。

(対象工事費)

第7条 対象工事費は、次の各号に掲げるものの合計額とする。

- (1) 製品、材料費その他これらに類するもの
 - (2) 製品等の設置費、施工費その他これらに類するもの
 - (3) 仮設費、養生費、運搬費その他これらに類するもの
 - (4) 廃棄物処分費、清掃費その他諸経費等
- 2 次に掲げるものは、対象工事費に算入しない。
- (1) 製品保証料、保証期間延長料その他これらに類するもの
 - (2) 工事を行うための引越費、工事期間の宿泊費その他これらに類するもの
 - (3) その他当該工事を行うに当たり明らかに不要又は著しく過剰であると判断されるもの
- 3 対象工事費は、消費税及び地方消費税相当額を含めた額とする。

(補助金の額)

第8条 補助金の額は、対象工事費の合計の10分の1以内の額かつ10万円を超えない額とし、千円未満の端数については、これを切り捨てる。

(重複補助の制限)

- 第9条 同一の者が、同一年度に旭川市住宅リフォーム補助金を複数回利用しようとする申請は無効とする。
- 2 同一の住宅を、同一年度に旭川市住宅リフォーム補助金を複数回対象としようとする申請は無効とする。なお、共同建形式の住宅の各住戸及び共用部分については、それぞれを別の住宅とみなす。
- 3 国、北海道又は本市の他の助成を利用する工事は、補助金の対象としない。
- 4 過去に旭川市住宅改修補助金を利用した者の申請は無効とする。
- 5 過去に旭川市住宅改修補助金の対象とした住宅は、本補助金の対象としない。
- 6 過去に旭川市住宅リフォーム補助金を利用して工事を行った部分を再度工事しようとする

する内容の申請は、原則として無効とする。

(重複補助の特例)

第10条 前条第1項及び第4項の規定は、承継人に対しては適用しない。

2 前条第4項から第6項までの規定は、該当の補助金の交付を受けた日が属する年度の末日から10年以上経過している場合にあっては適用しない。

3 前条第5項の規定は、補助金の交付を受けたときの居住者及び所有者が全員変わった場合にあっては適用しない。

第3章 事務手続

(交付申請)

第11条 補助金の申請は、別に定める申請書に次の各号に掲げる書類を添えて市長に提出することにより行う。

- (1) 申請工事に係る見積書
- (2) 第5条第2項ただし書を適用する場合は、当該住宅の新築時の事業者であることが分かる資料
- (3) その他市長が必要と認めた書類

2 申請を受け付ける期間は、市長が別に定める。

(追加募集)

第12条 市長は、前条第2項の期間（以下「受付期間」という。）内の申請によって補助金の額の合計が募集予算額に満たなかったときは、期間を延長して申請を受け付ける。ただし、同一年度内に受付期間を再度設けている場合にあつてはこの限りでない。

2 延長する期間は、市長が別に定める。ただし、追加の受付により募集予算額に達したときはその延長する期間内であっても、受付を締め切る。

3 市長は、前項により受付を締め切った場合であつて、締め切り後に募集予算額に余裕が生じたときは、第2項の延長する期間内に限り受付を再開する。

(交付予定者の選定)

第13条 市長は、受付期間内の申請によって補助金の額の合計が募集予算額を超えなかったときは、補助金の申請者を全員交付予定者とする。ただし、既に補助金の不交付の決定をした者を除く。

2 市長は、受付期間内の申請によって補助金の額の合計が募集予算額を超えたときは、抽選により交付予定者を決定する。

3 市長は、交付予定者を決定したときは、交付予定者である旨及び次条に掲げる書類の提出を求める旨を当該者に通知する。

(追加提出書類)

第14条 市長は、交付予定者を決定したときは、当該交付決定者に次の各号に掲げる書類（以下「追加提出書類」という。）の提出を求める。

- (1) 補助対象工事部分を写した写真
- (2) 補助対象工事の内容が確認できる図面（軽易な工事である場合を除く。）
- (3) 申請者名義の納税証明書
- (4) 補助の対象とする住宅に併設店舗等がある場合は、当該住宅の平面図

- (5) その他審査に当たり必要と認めた書類
- 2 追加提出書類の提出を受け付ける期間は、市長が別に定める。

(補欠候補者)

- 第15条 市長は、第13条第2項により交付予定者を決定したときは、交付予定者とならなかった者の中から、抽選により、次条に定める補欠登録を受けることができる者（以下「補欠候補者」という。）を選定し、抽選上位の者から順番に順位を付ける。
- 2 市長は、前項により補欠候補者を選定したときは、補欠候補者となった旨を、当該者の補助金の不交付の決定の通知に併せて通知する。
- 3 市長は、第12条第1項により期間を延長しての受付を行い、同条第2項により受付を締め切ったときは、補欠候補者を募集し、受付の順番により順位を付ける。

(補欠登録)

- 第16条 市長は、前条により選定又は募集した補欠候補者のうち、次の各号に掲げる条件を承諾し、補欠登録を希望した者について補欠登録を行う。
- (1) 補助金の予算額に余裕が生じた場合にのみ繰り上がりとなること。
- (2) 補助金の交付の決定前に補助を申請した工事の工事請負契約を締結した場合は、補助金を受けられないこと。

(補欠繰上)

- 第17条 市長は、補助金の募集予算額に余裕が生じたときは、予算の範囲内で、前条により補欠登録を受けた者のうち、順位が上の者から交付予定者を選定する。
- 2 前項により交付予定者を選定したときは、交付予定者となった旨及び追加提出書類の提出を求める旨を当該者に通知する。
- 3 前項の追加提出書類の提出を受け付ける期間については、市長が別に定める。

(交付決定)

- 第18条 市長は、交付予定者から追加提出書類の提出を受け、申請内容が第2章に掲げる条件に照らし適切であると認めた場合は、補助金の交付の決定を行う。
- 2 市長は、前項により交付の決定を行ったときは、その内容及び交付に際し次の各号に定める条件を附す旨を当該交付決定者に通知する。
- (1) 工事が完了したときは、速やかに第22条に定める工事完了報告及び第24条に定める請求の手続を行うこと。
- (2) 申請内容に変更が生じたときは、第20条に定める変更手続を行うこと。
- (3) 補助金を辞退するときは、速やかに第21条に定める補助金の辞退の手続を行うこと。

- (4) 第22条第3項による報告を求められたとき又は同条同項の是正の指示を受けたときは、その内容に従うこと。
- (5) 補助金の交付を受けた日が属する年度の末日から起算して10年の間、本補助金により取得又は効用の増加した財産を目的に反して使用し、譲渡し、交換し、貸し付け、又は担保に供しようとするときは、市長の承認を得ること。

(不交付決定)

第19条 申請者が次の各号のいずれかに該当した場合は、当該申請者に対し補助金の不交付を決定し、その旨通知する。ただし、第8号に該当するときは、通知を行わない。

- (1) 交付予定者の決定を抽選により行った場合であって、交付予定者とならなかった者
- (2) 第14条第2項の期間内に追加提出書類を提出しなかった者
- (3) 第15条第3項により補欠候補者を募集した場合であって、補欠登録を受けた者のうち、補欠繰上とならなかった者
- (4) 第21条の辞退の手続を行った者
- (5) 第22条第2項の期限までに完了報告を行わなかった者
- (6) 第22条第3項による是正指示を受け、期限内に適切な是正措置を講じなかった者
- (7) 第22条第3項による報告を求められた場合において、期限内に報告をしなかった者
- (8) 死亡等のやむを得ない事情により補助金に係る手続を継続できなくなった者で、承継人がいない者又は承継人が第22条第2項の期限までに承継の手続を行わなかった者
- (9) 第2章に掲げる条件に照らし、交付決定を行うことが適切でない判断された者
- (10) 手続において不正を行った者

2 前項の場合において、既に当該申請者に対する交付決定があるときは当該交付決定を取り消す。

(変更手続)

第20条 補助金の申請内容の変更の手続は、その変更の内容が次の各号のいずれかに該当するものであるとき又は第5項により市長の指示を受けたときは、別に定める申請書に変更内容が確認できる資料を添付して市長に提出することにより行う。

- (1) 工事費用の減額
- (2) 対象工事の一部中止
- (3) 工事の種別の変更
- (4) 工事請負契約を締結する事業者の変更

- 2 前項各号に該当しない内容の変更に係る補助金の申請内容の変更の手続は、第22条の工事完了報告時に、変更内容が確認できる資料を市長に提出することにより行う。
- 3 市長は、第1項による申請があったときは、第2章に掲げる条件に照らして交付又は不交付の決定を行い、当該申請者に通知する。この場合において、当該申請が交付決定者によるものであるときは、従前の交付の決定を取り消す。
- 4 前項の交付の決定の金額は、第11条第1項の申請書に記載した申請額を上限とする。ただし、当該申請が交付決定者によるものであるときは、従前の交付の決定の金額を上限とする。
- 5 市長は、第2項による資料の提出または第22条の工事完了報告を受け、その内容に補助の要件又は交付決定の内容に抵触するおそれのある変更事項があると認めるときは、当該申請者に対し第1項の手続を行うことを指示する。

(補助金の辞退)

第21条 補助金の辞退の手続は、別に定める届出書を市長に提出することにより行う。

(工事完了報告)

第22条 工事完了報告は、次の各号に掲げる書類を添付した報告書を市長に提出することにより行うものとする。

- (1) 工事部分の施工後の写真
 - (2) 工事に係る契約書等の写し
 - (3) 工事費用の支払いを証明する書類の写し
 - (4) 施工後の写真のみで確認が困難な工事の場合は、施工中の写真
 - (5) 建築確認が必要な工事の場合は、当該建築確認に対応する検査済証の写し
 - (6) その他市長が提出を求めた書類
- 2 工事完了報告の提出期限は、市長が別に定める。
 - 3 市長は、第1項の報告を受け、その内容の審査において疑義があり、又は工事内容に不適切な部分があると認めるときは、期限を定めた上で報告の徴収又は是正の指示を行う。

(補助金額の確定)

第23条 市長は、前条の工事完了報告を受け、工事が適切に行われたことを認めるときは、補助金額を確定し、当該交付決定者に通知する。

(補助金の請求)

第24条 補助金の請求の手続は、前条による補助金額の確定後に次の各号に掲げる書類を提出することにより行う。

- (1) 請求書

(2) 補助金の振込先の口座名義が申請者の名義でないときは、旭川市会計管理者宛の補助金の受領の権限に関する委任状

(補助金の交付)

第25条 前条の請求を受けたときは、速やかに補助金を交付する。

第4章 雑則

(補助金の返還)

第26条 市長は、補助金の交付後に補助金に係る不正を認知したときは、当該者に対する補助金の交付の決定を取り消し、補助金の返還を求めることがある。

(承継)

第27条 交付予定者の承継人が補助金に係る手続の承継を希望する旨を市長に届け出たときは、当該承継人を、当該申請における交付予定者とする。

2 市長は、前項により交付予定者としたときは、当該承継人に交付予定者とした旨及び追加提出書類の提出を求める旨を通知する。

3 交付決定者の承継人が補助金に係る手続の承継を希望する旨を市長に届け出たときは、当該交付決定者に対する交付決定を取り消し、当該承継人に対し、新たに補助金の交付の決定を行う。

4 市長は、前項により交付の決定を行ったときは、当該承継人に交付の決定を行った旨及び第18条第2項の条件を附す旨を通知する。

5 承継人が第2条第4号ウに該当する者である場合は、市長は当該承継人に対し当該申請者との関係性を示す書類の提出を求めることができる。

(調査)

第28条 市長は、補助事業の適正な執行のために必要と認めるときは、その職員に申請者本人及び申請者の属する世帯の世帯員の個人情報並びに現地の調査を行わせることができる。

2 市長又はその職員は、前項の調査に当たっては、特段の事情がない限り事前に同意を得る。

(その他)

第29条 この要綱のほか、必要な事項については市長が別に定める。

附 則

この要綱は、令和3年4月1日から施行する。

別表 対象工事（第5条関連）

工事種別	諸条件
1 屋根の改修, 塗装	・主たる目的が断熱改修であるものを除く。
2 外壁の改修, 塗装	・主たる目的が雪の対策であるものを除く。
3 床, 内壁, 天井の改修	・装飾, 収納, 照明機器, 設備機器その他これら
4 住宅内部の建具の新設, 改修	に類するものを除く。
5 その他住宅の性能維持・向上に資すると市長が認めた工事	<ul style="list-style-type: none"> ・住宅の外皮性能, 構造耐力上主要な部分の耐力又は居住環境の向上に資する工事に限る。 ・容易に取り外しできる構造でないものに限る。 ・用途及び目的に照らし適切な安全性と耐久性が確保されているものに限る。 ・装飾, 収納, 照明機器, 設備機器その他これらに類するものは除く。 ・著しく過大な工事でないものに限る。